

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

3 天皇問題をめぐって

マスコミ関係労組、過熱報道を批判

八七年秋の天皇の入院・手術以来、天皇制や代替わりをめぐる議論および運動が活発になったが、八八年九月一九日深夜に天皇が突然大量出血し、容体が急変するにおよんでマスコミによる報道が過熱化し、また「自粛」ムードが全国をおおった。

こうした動きのなかで、マスコミの対応や「自粛」の強要にたいして、労働団体や各種の市民団体から強い批判がなされた。

マスコミ関係労組は、とくに天皇報道の過熱化とともに天皇賛美や国民主権の原則にそぐわない報道内容についてきびしい批判を展開した。九月二六日には民放労連が民放連にたいして、「国民に服喪を強制するような放送体制を再検討し、主権在民の立場に立った節度ある番組編成で対処してもらいたい」と申し入れた。新聞労連は、翌二七日、「ひとつの局面に過度に集中した報道は民主主義を守るという新聞の使命を放棄することになりかねない。多様な事実を伝えてこそ新聞の使命がはたされる。国民、読者が求めているのは、冷静、客観的な天皇報道をおこなうことだと自覚し、そのために全力を尽くすべきである」とする声明を発表し、新聞協会に申し入れた。そのほか、マスコミ文化情報労組会議、出版労連なども同様な声明を明らかにし、関係各社に申し入れをおこなった。

天皇の戦争責任追及も活発化

天皇の戦争責任を追及する動きも活発化したが、とくに地方議会では「天皇に戦争責任あり」とする共産党議員が問責される事態が続発した。『朝日新聞』の調べでは、都道府県議会のレベルで「快癒決議」をめぐって三二の議会で紛糾があったとしている。このなかでとくに注目を浴びたのは、「天皇に戦争責任はあると思う」とした本島等長崎市長の発言であった。自民党県連は発言の撤回を求め、これに応じなかった同市長を県連顧問から解任した。また右翼も連日、市庁舎や市長公宅などに押しかけ脅迫を加えるなどした。一方、同市長の発言を支持する市民たちが「『本島発言』と言論の自由に関する市民の声明」を発表し、署名活動を開始したが、こうした動きは全国的にも広がった。

「本島発言」問題にもみられるように、天皇の重体・死去という事態を通じて、あらためて天皇制についての言論の自由が問題とされた。イギリスの大衆紙『サン』と『デイリー・スター』の報道にたいし、渡辺自民党政調会長が特派員の国外退去を要求する発言をしたことから、内外の強い抗議を浴びる一幕もあった。

また、地方自治体が「記帳所」を設置したことは違法だとして、住民監査請求をおこす動きも全国でみられた。

## 新元号・代替わり儀式でも憲法論から批判

天皇の容体が悪化するにつれて、政府は新元号の選定作業を秘密裡に進めるとともに、「代替わり」儀式の準備に着手したが、これについても、各界からさまざまな意見が出された。

一〇月一二日、紀元節問題連絡会議は「新元号を制定する一世一元の制度は憲法の主権在民の原則と相容れない」とする声明を発表し、元号の廃止を訴えた。また、マスコミ文化情報労組会議は日本新聞協会にたいして「元号の選定手続きに参画すべきでない」と申し入れた。

「代替わり」儀式についても、一二月九日、全国憲法研究会(憲法学者七五人)が「『象徴天皇』の皇位継承に関しては憲法の基本原理によって厳格に規律されなければならない」とする見解を発表したほか、世界平和アピール七人委員会も一二月一四日、「憲法の原理にもとづいて関係諸行事をとりきめてほしい」との要望書を竹下首相に提出している。

このほか、マスコミ報道、「自粛」、弔意・服喪の強要、学校行事への指導・介入、戦争責任、元号制定、政教分離、「代替わり」儀式、天皇制それ自体などの諸問題について、さまざまな議論と運動がこの間展開された。

天皇問題をめぐる運動の詳細は、『大原社会問題研究所雑誌』八九年七月号(第三六八号)所収の日誌を参照されたい。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---